

かごしま外国人材受入活躍推進戦略 骨子案

1 戦略策定の趣旨

- ・ 本県では、生産年齢人口の減少が続いており、今後もその傾向が続く見通し。人口構造の変化や近年の緩やかな景気回復の影響等により、企業の人手不足が深刻化。
- ・ 県内においては、近年、外国人技能実習生を含む外国人労働者数が急増。
- ・ 平成 31 年 4 月に新たな外国人材受入制度「特定技能」が開始され、今後更に外国人労働者が増加する見込み。
- ・ こうした現状を踏まえ、外国人材を、地域経済を支える貴重な人材として、また、地域社会の重要な構成員として温かく迎え入れ、定着を促進するため、外国人材が地域社会と共生しながら、安心して働き、暮らせる環境の整備が必要。
- ・ 今後概ね 5 年間の取組の指針となる戦略を策定し、県内の人手不足の緩和、産業の活性化を図る。

2 本県における外国人労働者を巡る現状と課題

(1) 雇用環境の現状

① 生産年齢人口の減少

- ・ 今後も生産年齢人口（15～64歳）の減少が続く。2025年には、2018年より約10万人減少し、78.4万人となる見込み。

② 有効求人倍率の推移

- ・ 本県における有効求人倍率は高い水準で推移。令和元年7月は1.35倍で、39か月連続で1倍台。

③ 職業別有効求人倍率の状況

- ・ 特に人手不足が顕著な業種は、建設関係、介護、飲食物調理、接客・給仕、農林漁業、製造業関係など。

(2) 外国人労働者の受入状況

① 県内の外国人労働者数の推移

- ・ 平成26年から平成30年にかけて2倍以上に増加（3,224人→6,862人）。特にベトナム人労働者数の増加が顕著（255人→2,996人）。

② 市町村別・国籍別外国人労働者数

- ・外国人労働者は都市部だけでなく県内各地に散在しており、国籍も多様化。

③市町村別・産業別外国人労働者数

- ・農業，建設業，製造業，卸・小売業の4業種で全体の7割以上を占め，各地域の主要産業等において多くの外国人が就労。

(3) 外国人材の活用にあたっての課題

- ・受入企業や監理団体，関係機関において様々な課題が顕在化。

(例) 安定的な受入れ人数の確保

一定レベルの日本語能力の習熟，コミュニケーション

日本語を学ぶ場・教える人材の不足

外国人材向けの住居の確保

※今後，更に，アンケートやヒアリングを通して分析を進める。

(4) 本県における今後の外国人材の受入れ見込み

※今後，アンケート結果等を踏まえ，本県における概ね5年間の受入人数を業種（製造業，農業，建設，介護，宿泊，外食）ごとに推計する。

(5) 新たな送り出し国との関係構築

- ・以前は中国人労働者の受入れが多数を占めていたが，経済成長等に伴い減少し，現在はベトナムにシフト。今後，ベトナムとの関係強化を図りつつ，一方で新たな送り出し国との関係構築が必要。

※今後，人口規模や経済状況，文化や国民性などを総合的に勘案し，新たな関係構築の対象国について検討する。

3 取組の方向性

外国人材の安定的な受入れを図るとともに，外国人材が安心して働くことができる住みやすい地域づくりを進める上で，今後取り組むべき基本的な方向性を設定。

- (1) 外国人材の安定的な受入体制の整備
- (2) 共生社会の実現に向けた相互理解の促進
- (3) 外国人材が安心して働き，暮らせる環境整備

4 今後の施策展開

- (1) 外国人材に対する支援
- (2) 受入企業・団体等に対する支援
- (3) 送り出し国との関係強化，本県の魅力のPR
- (4) 市町村・関係機関との連携

かごしま外国人材受入活躍推進戦略について

<背景>

- ・生産年齢人口の減少による人手不足
- ・それを補う形で外国人労働者が増加
- ・特定技能外国人受入れ制度の創設により、今後更に外国人労働者が増加
- ・外国人材は地域経済を支える貴重な人材であり、地域社会の重要な構成員
- ・外国人材の安定的な受入れを図るとともに、外国人材が地域社会と共生しながら、安心して働き、暮らせる環境整備が必要

<現状と課題の分析>

- ・本県における外国人労働者を巡る現状と課題の分析
- ・特に人手不足が著しい6分野（製造業、農業、建設、介護、宿泊、外食）における、概ね5年後の外国人材受入数の推計

<取組の方向性>

- ①外国人材の安定的な受入体制の整備
- ②共生社会の実現に向けた相互理解の促進
- ③外国人材が安心して働き、暮らせる環境整備

外国人材の活用状況等に関する調査

- ・方法：県内の監理団体(23団体)及び事業者へのアンケート
- ・調査内容：外国人材（主に外国人技能実習生、特定技能外国人）の受入れ状況・課題、今後の受入人数の見込み など

<今後の施策展開>

- ①外国人材に対する支援
- ②受入企業・団体等に対する支援
- ③送出し国との関係強化、本県の魅力のPR
- ④市町村・関係機関との連携